

21世紀中日経済関係はどこへ行く



杜 進

〈拓殖大学国際開発学部教授〉

司会 引き続き後半では中国側の視点から中日経済関係の行方を探りたいと思います。中国からの視点といたしまして、拓殖大学国際経済学部杜進教授より「21世紀の中日経済関係はどこへ行く」と題しまして、21世紀の中日経済関係の行方をお話いただきたいと思います。

まず、杜進先生の略歴について簡単に私からご紹介申し上げます。杜進先生は中国の上海市でお生まれになり、中国の東北地方にある遼寧省、遼寧大学にお進みになられました。その後大学院を修了されまして、遼寧大学の助手を務められた後に来日されました。一橋大学の大学院で博士課程を修了されまして、その後は学習院大学助手、北九州市立大学産業社会研究所助教授、東洋大学教授をお務めになっています。そのほかに、北京大学の客員教授、上海華東理工大学の客員教授、さらにアメリカ、オーストラリアでもいろいろ教育講演活動をしていらっしゃいます。日本では中国経済研究に関しては申し分ない代表的な研究者の一人であります。ご専門は中国経

済論で、主な著書としては『中国は脅威か』『現代中国の構造変動：経済』『現代中国』などがございます。それでは杜進先生よろしくお話をいたします。

杜 ただいまご紹介に預かりました杜進です。これから21世紀の中日関係についてお話させていただきます。

この題をいただいてから少々戸惑いを感じました。なぜなら、21世紀の中日経済関係を占う、アジアで最も重要なこの2つの経済の行方を予測することは、私の力ではとても及ばないからです。悩んだ末、私は「21世紀の中日関係」を、「21世紀の視点」と「中日経済の現状」という2つのテーマに分けて考えるという戦略をとることにしました。以下は、この2つのテーマに沿って私の考え方を述べさせていただきます。

全球化と構造改革

まず、21世紀の視点とは何かということですが、人によってはさまざまな捉え方が可能

でしょう。私自身は「グローバリゼーション」、中国語でいう「全球化」をキーワードとしてあげたいと思います。いうまでもなく、グローバリゼーションとは、モノ、カネ、ヒト、あるいは情報などが国境を越えて、世界大、地球大の範囲で流動し、各国の経済および人々の暮らしを変化させていくというプロセスです。ただし、私が強調したいのは定義そのものではなく、グローバリゼーションの時代の本質とも言える次の特徴です。それは、21世紀のグローバリゼーションはすべての人にとって挑戦でもあり、チャンスでもあるということです。私が今日ここに立って皆さんと意見交流ができることもグローバリゼーション時代の特徴を表すひとつの好例と言えましょう。と言いますのは、最初の講演予定者は SARS の関係で日本に來られなくなり、私は代打で出場することになったのです。中国で起きた SARS という災難は中国の関係者にとって大変な不幸ですが、思わぬところで、私にこのような好運な機会を与えてくれたということになります。この事例が示しているように、挑戦と機会が同時に存在するとは言っても、我々の全く予想できない形で、異なる人間あるいは集団の間で配分されてしまう、ということです。

一国の経済にとって、グローバリゼーションがもたらす挑戦と機会を的確に把握することは何よりも肝心なことになりますが、残念ながら、現時点において我々が持つ経験と知識ではそれは不可能です。我々が、このような不確実なグローバリゼーションの時代に生き残り、時代の勝者になるためには、体質の強化が絶対的な条件となります。私は、一国の経済体質の強化は、経済構造の改革以外に道がないと思っています。すなわち、グロー

バリゼーションに伴う衝撃を和らげると同時に、その機会をものにするには、構造改革が不可欠です。リスクを最小限に抑え、あらゆるチャンスを最大限に手にするためには、柔軟かつ強靱な経済構造が必要です。現に、東アジア各国で繰り広げられている制度改革は、外圧に屈した結果でもなければ、もっぱら国内の特定の利益集団を対象とするものでもありません。グローバリゼーションの時代に生き延びるための合理的な選択なのです。

さて、構造改革の諸課題を考える上で何が大事かと言えば、私は経済主体の改革が最も大事だと考えております。ただし、経済主体といっても、国家、企業、個人などさまざまなレベルにわたりますし、これらの経済主体間には強い相互依存関係があります。したがって、経済主体の改革は国家対企業の関係、企業対個人の関係、国家対個人の間関係といった重層の相互依存関係から着手しなければなりません。グローバリゼーションの時代の大きな特徴の一つは、それらの相互関係が国内に止まることなく、国境を越えて展開していることです。言い換えれば、国内の構造改革は国際関係の変化と不可避に連携しているということになります。

全球化と地域化

さて、国際関係に目を転ずると、1980年代以来、グローバリゼーションの大きな進展と同時に、リージョナリゼーション、すなわち地域化の進展も際立っています。全球化と地域化とは、一見相反するもののように見られますが、現実には相互補強的な関係にあります。とくに将来の日中関係を考えるうえで、私は地域化が一つのキーワードになると考えています。この点について少し敷衍しておき

ましよう。

周知の通り、1990年代の末までに、先進国家のなかで、地域経済協定に加入していないのは日本だけでした。同じことは、すでに世界の貿易大国の地位を得た中国についても言えることです。事実、日本を含む東アジア地域は、20世紀の終わりまでは自由貿易協定(FTA)の真空地帯でした。しかし、21世紀に入ってから状況が一変しました。日本はシンガポールとの間の自由貿易協定にサインしました。これを皮切りにメキシコ等との間の交渉も進行中です。中国もASEANとの間に自由貿易協定の実現についての合意文書を締結しました。東アジア地域のFTAをめぐる活動は高揚期を迎えています。たとえば、来月東南アジアの首脳達が東京を訪れることになっていますが、タイ、フィリピン、インドネシアの指導者は小泉首相に自由貿易協定について交渉を始めるよう働きかけることが予想されます。また、日本と韓国との間のFTAについても調査の段階が終わり、そろそろ交渉をスタートさせると思われます。一方の中国は、スタートこそ遅れていましたが、最近はその積極的な姿勢が際立っており、少なくとも対ASEANの自由貿易協定の面においては、日本より機敏に対応しているように見えます。

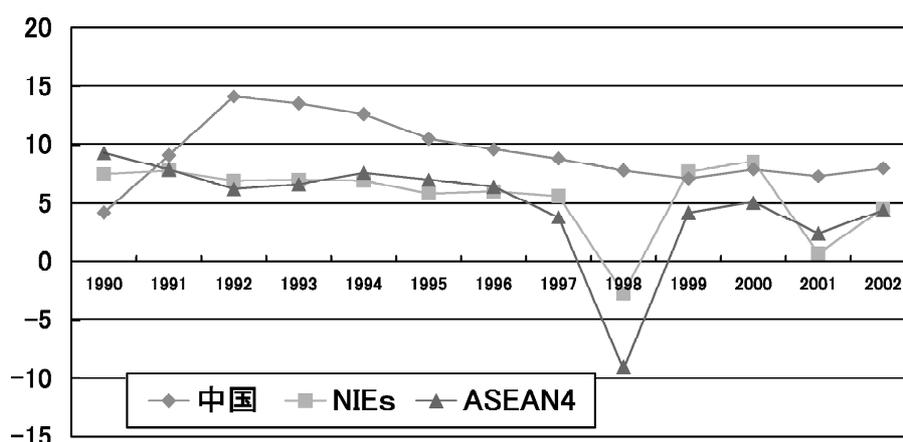
私が考えている21世紀の視点とは、端的に言えば、変化する国際関係の中の経済構造の調整ということに集約されます。21世紀の日中経済関係をこのような視点で考察しなければならぬと思います。ちなみに、もし数年前にこのようなテーマを与えられたとすれば、私はまず中国国内の変化についてお話をし、その次に日本と中国の間の貿易や直接投資の動きを分析することに終始したに違いありません。しかし、今のこのような時代になって

からは、私はバイラテラルな関係だけではなく、構造改革を視野に入れて、世界のなかの日中関係、とくに東アジアのなかの日中関係という視点が絶対必要だと思います。以下は、このような視点からいくつかの話題を提供させていただきます。

東アジアの経済成長と構造改革

まず、グローバリゼーションの時代において、東アジアにどのような変化がおきているかを少し振り返ってみることにしましょう。ご承知のとおり、80年代、とくに第二次石油ショックのあと、東アジア地域の多くの経済において目覚ましい経済成長が達成されました。長期にわたってその成長率が世界の平均を大きく上回った結果、東アジアは世界経済の成長センターと呼ばれるようになりました。

図表1は1990年以降の東アジアの経済成長率を示すものです。ここで言う東アジアとは、日本を除く次の3つの国あるいはグループを指すものです。まずはASEAN4ですが、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイの4つです。次はいわゆるアジアNIEsの香港、台湾、韓国、シンガポールのグループです。3番目は中国です。ちなみに、ベトナム、ラオス、カンボジア、ブルネイなども東アジアに含まれていますが、ここではデータの制約により省略することとしました。この図に示されているように、1997年までは、東アジア経済全体が安定的に高い成長率を維持していました。この時期はまさに東アジアの経済的繁栄が世界的に謳歌されてきた時代です。しかし、1997年の通貨金融危機をきっかけに、東アジア地域の経済成長パフォーマンスに大きな較差が生じてきました。高度成長を維持している中国とは対照的に、ASEAN4は最も



図表1 東アジアの経済成長 (1990-2002年)

大きな打撃を受けましたが、NIEsの成長率もそれに似通った傾向を示しています。ただし、1999年と2000年においては、この2つのグループはともに驚異的な回復力を示しています。国際的援助と国内改革が功を奏したということになりますが、ビジネスの機会を素早く捉えた結果でもあります。皆様も覚えていらっしゃると思いますが、当時は大変なITブームが引き起こされていました。いわゆる「2000年問題」の襲来を防ぐために、先進国を中心にコンピュータや通信設備の更新のブームがしばらく続いていました。IT革命に乗じてアメリカを中心に株式市場でITバブルが起きましたが、東アジア諸経済はこのブームの中で輸出を大いに伸ばし、再び高度成長の経路に戻りました。しかし、2001年に入ってから、ITバブルの崩壊に加え、ニューヨークで同時テロという大事件が発生し、世界経済全体が「同時不況」といわれる時代に入りました。対外依存度が非常に高い東アジア経済は再び深刻な影響を受けることになりました。ところが、2002年の東アジア経済は再び回復の道を辿り、世界平均を上回る経済成長率を達成したのです。

以上の考察から次の二つの基本事実が浮か

び上がります。まずは、東アジアは全体として高い経済成長率を実現する潜在能力を十分持っているということです。別の言い方をすれば、東アジア経済のファンダメンタルズ、すなわち経済成長に必要な基礎条件が極めて良好だということです。具体的に言えば、高い貯蓄率、優秀な人材の育成と蓄積、旺盛な企業家の活動、政府部門の慎重なマクロ経済政策の運営と対外開放政策の推進など、経済成長を促進するための条件が揃っているということになります。

第二に、しかし、対外依存度が非常に高いために、外部の衝撃によって大きなダメージを受けるというリスクも同時に存在しているわけです。1997年以降の東アジアの屈折はこのことを雄弁に物語っています。問題は、この大きな衝撃から東アジア経済はどのような教訓を得たか、また、リスクに対する抵抗力をどれだけつけたかということです。グローバリゼーション時代の構造改革はまさにこのことを指すものにほかなりません。

まず、中国について一言触れておきましょう。1990年代を通じて中国が高い経済成長率を保持してきましたが、これは決して容易なことではありません。ご承知の通り、資本流

動に対するコントロールの堅持など、いくつかの好条件が重なった結果、中国経済は1997年のアジア金融危機によって大きな打撃を受けることはありませんでしたが、アジア近隣諸国の教訓から多くのものを吸収したことは見過ごすべきではありません。中国は内需拡大政策への大胆な転換に加え、脆弱な金融部門と国有企業についての改革の継続など改革の手をも緩めませんでした。さらには、WTO加盟の実現によって国内経済構造の改革を断固として推進する、これらのタイムリーな政策転換が中国の高い成長率を維持させたのです。

ASEAN4とNIEsにおいても、金融危機の後一連の外的衝撃から多くのものを学んできたと言えます。とくに次の諸点は注目に値するように思われます。まず、政治的安定の維持です。ご承知の通り、金融危機が勃発した直後に、いくつかの国においては、大きな政治的不安定が生じてきました。政治の指導者のみではなく、政治体制に大きな変化を経験した国もあります。しかし、各国において政治的安定の重要性が改めて認識されるにいたったこともまた事実です。リスクを軽減し、ビジネスの環境を安定させる面において政府が果たす役割は他によって代替することはできないということが再認識されたように思われます。

第二に、マクロ経済政策の運営にも大きな変化が見られるようになってきました。外部的ショックの影響を抑えるために内需拡大政策、すなわち消費を刺激するための諸施策や、投資を奨励するような政策が各国において採用されてきました。また、政策報告を見る限りにおいては、財政の健全性や財政政策の持続性についても大きな注意が払われ、内需拡大

の政策についてはは構造改革との協調も十分考慮されているようです。

第三に、とくに強調すべきは、金融部門と企業部門の改革に大きな進展が見られたことです。前述のように、東アジア経済のファンダメンタルズが非常に良好であるにもかかわらず、1997年に大きな経済危機にみまわれました。その主な原因は金融部門と企業部門にあるとの反省が各国で聞かれました。すなわち、膨張し続ける企業の過度な資金の借入れに対する金融機関のリスク管理の欠陥が危機の背景にあるという認識です。実は日本においても、企業の不採算と金融部門の不良債権の蓄積という、この二つの部門が起こした問題の連鎖に苦しんできた経験を持っています。近年、東アジアにおいてこの二つの部門の改革が大いに進められてきており、いくつかの指標を見る限りでは一定の成果を得ています。たとえば、不良債権の規模が着実に縮小しており、金融リスクに対する管理の制度はでき上がりつつあると言えます。さらに、大きな痛みを伴う企業改革も大きく進展し、昨年と今年の企業の決算の報告を見ると、東アジア各国の企業の平均収益率はそろって上昇しています。これは非常に明るい兆しと言えます。

さらに、対外依存度が高い東アジア経済にとっては、対外開放のいっそうの推進と国際的協力の強化も構造改革の重要な側面となっています。近年、ASEANが東アジアの経済統合の促進に重要な役割を果たした事実は、各国の経済構造の欠陥を克服するための努力の一環として捉えるべきでしょう。

短期的ショックの影響について

今年に入ってから、東アジア経済はイラク

戦争と新型肺炎 (SARS) という 2 つの予期せぬ試練に遭遇しました。これらの短期的ショックが東アジア経済にどのような影響を及ぼすかは大いに関心を集めています。

イラク戦争のこの地域に与える影響は戦争が勃発する前から盛んに議論されてきましたが、とくに次の二つの点が注目されてきました。まず、もし戦争が長引きかつ中東全地域が巻き込まれることになれば、石油の価格が高騰し、世界経済とくに景気回復中の東アジア経済に大きな打撃を与えることが懸念されます。もう一つは東南アジアの社会的安定に与える影響です。ご承知の通り、東南アジアにおいてはイスラム教文化圏のコミュニティが存在しています。もし、今度の戦争がアメリカの学者ハンチントン教授のいう「文明の衝突」に発展するならば、この地域に与える影響は測りしれないものがあります。言うまでもなく、以上の二つの懸念は現実性の高いものですが、その影響の大きさは戦争の範囲と持続する時間に依存しています。現時点においてはこの戦争の意味をどう評価するかは非常に難しい問題ですが、戦争が早期収束の方向に向いているため、東アジア経済にさほど大きな影響は及ぼさないのではないかという楽観的な見方が現れてきています。

SARS が猛威をふるう。これも全く予想できなかった出来事ですが、重要なことは、いつこの SARS の蔓延を抑えることができるか、この災難がいつ終息するかということです。SARS の経済活動への直接的影響はすでに顕著に表れています。とくに観光業、流通業、飲食業、旅客輸送業など、人と人の接触を通じて成り立つ産業については大きな打撃を受けています。雇用の減少、所得・消費の減少が投資の減少に結びつくというダウン・スウィ

ングが懸念されています。しかし、中長期的にみれば、SARS がもたらす間接的な影響はより重要視されるべきでしょう。もし人々の将来に対する見方がマイナスに転ずるということになれば、投資をはじめ経済活動全般のペースが遅くなることが考えられるからです。

しかし、不確実性の中にチャンスが潜んでいることもしばしばあります。SARS の試練を完全に消極的に捉える必然性はないかもしれません。実は、中国においては最近次のような見方が表れてきました。SARS という危機を逆手にとって、SARS の克服を通じて中国の危機管理能力の向上を世界にアピールするという発想です。具体的に言えば、SARS との闘いを通じて公共衛生の管理システムが整備され、また情報開示システムも定着させ、さらに、中国が危機対策の重要な手段として国際協力という枠組みを積極的に利用するという姿勢を徹底すれば、投資家からは、これらをプラスの要因として評価される可能性も十分あるということです。もちろん、現段階において SARS の影響を評価することは不可能ですが、不確実なグローバリゼーションの時代にあつてこそ、挑戦に立ち向かえば機会を見出すこともそう難しいことではありません。

図表 2 は、世界銀行が 4 月に発表した今年の東アジア地域の経済成長率に関する予測を整理したものです。実は、昨年末に発表された経済成長率の予測値によれば、2003 年の東アジアは 2002 年よりも高い成長率が見込まれましたが、イラク戦争と SARS の影響で、この 4 月の推計値は下方修正されました。しかし、私が注目しているのは下方修正の幅がさほど大きくないという事実です。すなわち、世界銀行はイラク戦争や SARS の影響を認め

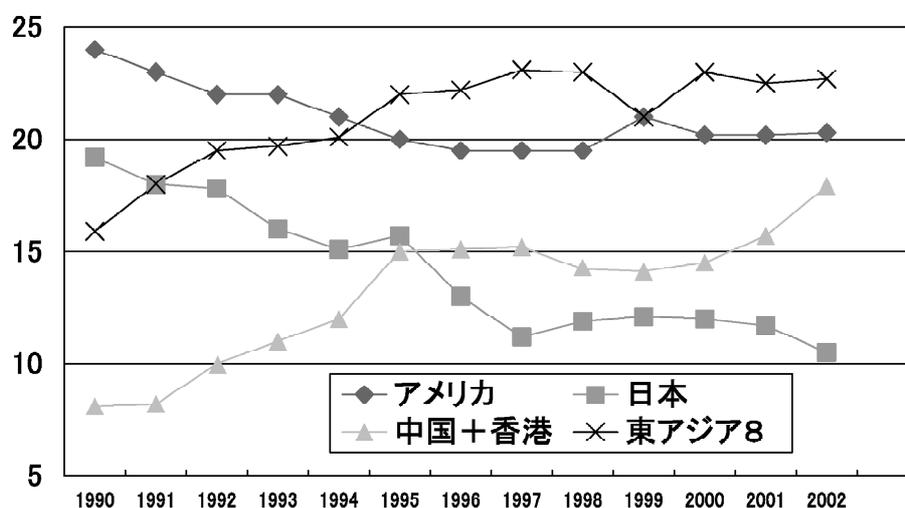
図表2 東アジアの経済成長（1999-2003）
（世界銀行2003年4月発表）

	1999	2000	2001	2002	2003予測
東アジア	6.5	7.6	3.5	5.8	5.0
ASEAN4	3.3	5.3	2.4	4.4	4.0
中国	7.1	7.9	7.3	8.0	7.2
小規模経済	6.3	2.0	1.4	1.2	3.3
NIEs	7.7	8.6	0.7	4.5	3.6
日本	0.2	2.8	0.4	0.3	0.6

注：ASEAN4：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ。

NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール。

小規模経済：カンボジア、ラオス、モンゴル、フィジー等。



図表3 東アジアの輸出市場（1990-2002）

ながらも、修正の幅は限定的なものになると予測しているのです。世界銀行は東アジア地域の危機管理の能力と制度整備の努力を評価し、これらのショックを短期において克服できると考えているに違いありません。

貿易関係の現状

さて、東アジア経済関係の現状という話題に入りたいと思います。まずは貿易関係からみた相互依存関係の変化を見てみましょう。図表3は1990年以降の日本を除く東アジア経済の輸出市場の変化を示しています。

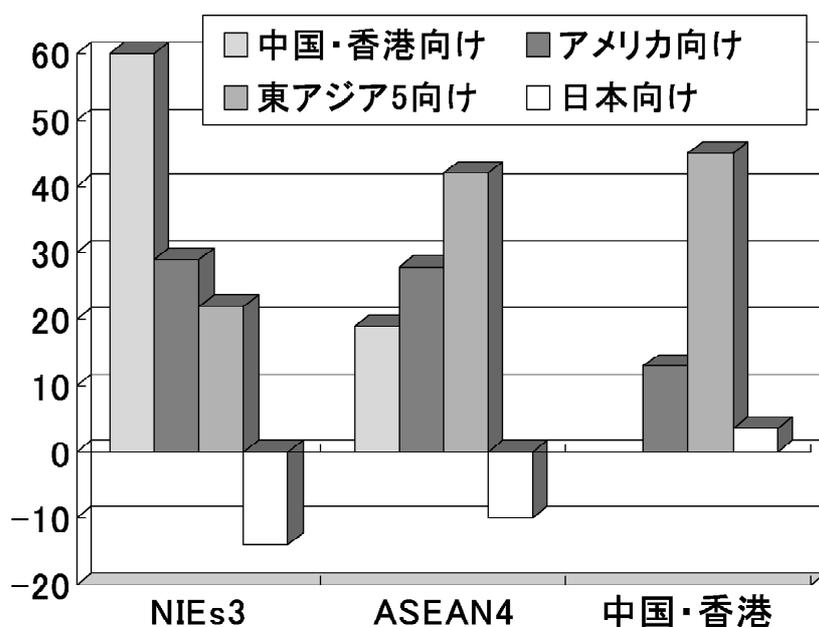
まず、経済超大国のアメリカと日本に対する市場依存度を見てみましょう。東アジアの貿易は日米を抜きにしては語ることはできないと言われていました。1980年代を通じて日米はそれぞれ東アジアの輸出総額の20%余りを吸収し、両者の合計は東アジア輸出の約半分に相当するものでした。90年代に入ってからアメリカは引き続き、東アジアに大きな市場を提供していますが、日本は輸出市場として相対的に萎縮してきたことがこの図から読み取れます。ただし、ここで指摘したいことは、あくまでも「相対的萎縮」であって絶対的萎

縮ではないということです。実際、絶対額からいえば、日本の輸入額はやや増えており、また日本の輸入における東アジアのシェアはむしろ高くなってきています。すなわち、日本からみれば東アジアの重要性はむしろ増してきたのです。このような非対称的な現象は、言うまでもなく、東アジアと日本との間の貿易伸び率の差によって生じるものです。伸び率の低い日本から見れば対東アジアの貿易は増加したが、高成長を持続する東アジアの側からみれば日本の割合は相対的に低下してきたということです。

では、低下する日本のシェアはどのように補われてきたのでしょうか？この図に示されているように、輸出市場としての中国のプレゼンスが際立って大きくなってきています。90年代初めの6%~7%台の市場のシェアは今ではアメリカのそれに接近する勢いで伸びてきました。他方、東アジアの8つの経済の間の貿易も拡大傾向にあり、2000年以降はア

メリカのシェアを上回っており、東アジアにとって最も重要な市場は東アジア自身である、という事実がこの図から読み取れます。

図表4は2002年の東アジアの輸出市場の変化を示しています。ここで私は輸出増加への寄与率を計算しました。すなわち、中国・香港、ASEAN4、香港を除くアジア NIES、という3つのグループについて、2002年の輸出増加分のうち、日米をはじめとする主要市場への増加分の割合を計算したものです。この図から次のような事実を読み取れます。まず、アメリカは依然として東アジアの重要な市場拡大のターゲットだということです。とくに中国・香港とASEANにとって輸出増加分の4割余りはアメリカ市場に向けられています。第二の事実は、日本市場のシェアの低下です。NIEs3とASEAN4の2002年の対日本輸出は対前年度比でマイナスとなっており、中国・香港にとっても輸出増加のわずかなパーセントを日本が吸収したに過ぎないということにな



図表4 2002年輸出増加への寄与率

ります。第三の事実は、市場としての中国・香港の重要性が増していることです。とくにNIEs3にとっては、年間輸出増加分の6割が中国・香港に向けられています。第四に、東アジアにとっての域内貿易の重要性です。とくに中国・香港にとっては、対東アジア域内の輸出の拡大は、その寄与率が日米市場よりも大きいということです。この事実は私も計算してからはじめてわかったもので、中国の東アジア重視の政策の背景を理解するうえで重要な意味をもつものと言えましょう。

貿易構造から見た分業のパターン

経済間の相互依存関係のあり方を評価するためには、貿易量だけではなく貿易財の品目構成を調べることも重要です。なぜなら、各国の産業構造の特徴と国際分業のパターンを分析することができるからです。ただし、時間の制約もあってここでは綿密な分析をすることは省略させていただきます。その代わりに、ごく大雑把な分類をもって東アジアにおける産業間分業のパターンを描き出してみましよう。

図表5においては、私はすべての貿易財を3つの産業に分類することにしました。その一つはハイテク産業・装置産業です。素材産業や半導体産業などはその典型で、自動車産業もこの部類に入りますが、その主な特徴は

大量の資本と高度な技術が必要とされるというところにあります。もうひとつの産業群はローテク・労働集約的の加工産業です。服装や雑貨品などはこの産業の象徴であり、さほど高度な技術を必要としませんが、非熟練労働力を大量に使用する産業です。私は産業内分業に適した諸産業を第三のグループにしました。IT製品と家電製品の多くがこのグループに含まれています。これらはハイテクとミディエムテクの製品ですが、その生産工程の国際間分業が盛んに行われています。一部の研究に示されているように、近年の世界貿易の中の約6割はこのような産業内貿易で占められるとされています。東アジア域内の貿易においてもこの種類の貿易のシェアが確実に増えています。

さて、この3つの分類を横に並べ、縦に日本、NIEs、ASEAN、中国を置き、それぞれの貿易パターンをマトリックスで示すと、次のような事実が浮き彫りにされます。まず、ハイテク・装置産業について、日本は主要な輸出国として圧倒的な競争力を持っています。NIEsについて言えば、輸入も輸出も行っていますが、近年輸出が輸入を上回るようになりました。これに対してASEANと中国はこれらの製品を大量に輸入しています。

逆に、ローテクの加工産業の場合は、日本とNIEsは輸入者であり、ASEANと中国は安

図表5 貿易構造から見た産業の分業関係

	日本	NIEs	ASEAN	中国
ハイテク産業・装置産業	輸出	輸出	輸入	輸入
ハイテク、ミディエムテク・産業内分業産業	輸出 輸入	輸入 輸出	輸入 輸出	輸入 輸出
ローテク・労働集約的 加工産業	輸入	輸入	輸出	輸出

図表6 輸入大国・中国の輸入構造

	1996	2001
原材料	7.5%	9.0%
燃料	5.0%	7.2%
化学品	12.9%	13.0%
機械と輸送設備	39.4%	43.9%
製造品	23.1%	17.5%

一、設備と原材料の輸入増加
 二、製造品輸入の減少
 三、①事務機器、②通信設備、③電機は、輸入・輸出ともに大幅に増加
 →ハイテク・ミディエムテク産業における東アジアの分業体制の強化

い労賃を武器に生産と輸出の規模を拡大しています。

注目すべきは産業内分業型産業の動向です。日本にとっては主としてコスト削減の手段として工程の一部を周辺諸国に「発注」し、それに伴って貿易も増えることとなりますが、言ってみれば「輸入のための輸出」が中心となります。他方、中国のような「受注」側は「輸出のための輸入」を拡大させています。近年、中国の対外貿易のうち最も拡大しているのはコンピュータ関連製品、情報通信機器、エレクトロニクス製品であり、主として産業内分業の製品です。

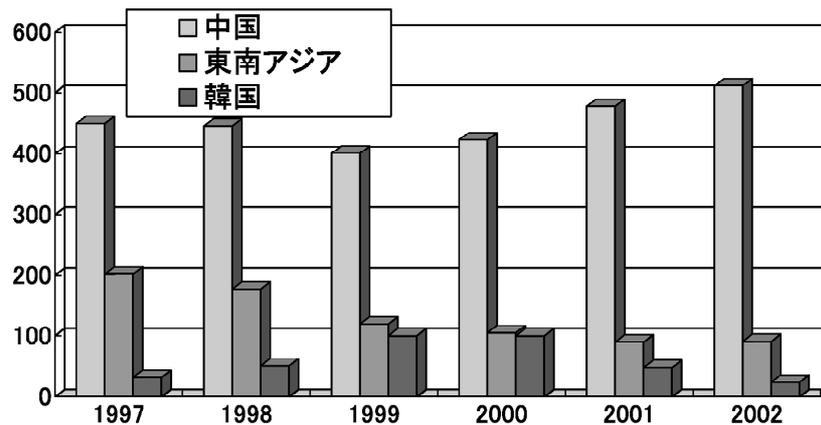
中国はすでに東アジアの大きな市場になったということはすでに述べましたが、図表6は中国の輸入構造を示しています。2001年と1996年の輸入量を比較すれば、中国輸入はそのシェアが拡大している品目としてはまず原材料と燃料があげられます。素材としての化学品のシェアもわずかながら拡大しています。他方、完成品としての製造品の輸入比率が低下しています。しかし、最も顕著に拡大しているのは機械と輸送設備の輸入です。このような輸入構造は中国経済の「加工基地化」を示しており、また、産業内分業は中国の加工基地化の重要な手段であることも示唆しているように思います。

海外直接投資の動向

忘れてならないことは、産業内分業の展開は主として海外直接投資 (FDI) を通じて、つまり生産基地の国境を超えた移転によって実現されることです。中国が世界の工場へと変身を遂げるプロセスの中で、直接投資という企業の国境を越えた活動に負うところがきわめて大きいものです。現在、外資系企業は中国の輸入の約6割と輸入の半分以上を担っています。海外直接投資こそ中国の産業構造と貿易構造の変化の主な立役者だ、といっても過言ではないように思います。

周知の通り、2002年において中国はアメリカに取って代って世界一の海外直接投資の受入国となったのです。中国と同じように外国投資を積極的に誘致する東アジアのその他の経済、とくに ASEAN 諸国と中国との間にある種の競合関係が存在しているのではないかと懸念が広がっていることです。図表7が示しているように、1997年以降中国が吸収する直接投資の額は常に ASEAN のそれを凌駕しており、特に WTO 加盟が現実となった2000年以降は対中投資が拡大傾向にあり、これに対して ASEAN と韓国が受け入れた投資額は減少しています。

対中投資の増加と対その他の東アジア経済の投資の減少、この2つの事実を関連付けて



図表7 海外直接投資の「中国シフト」

考えるなら、中国の躍進は対東アジア地域の直接投資が中国にシフトし、隣国の後退を対価としているとの見方ができましよう。しかし、別の見方もあり得ます。すなわち世界全体の直接投資額が大幅に後退している中、ASEAN と韓国はむしろ健闘しており、中国の躍進によってマイナスの影響を受けたとは言えないのではないか、という見方です。

「中国の躍進」に対する異なる見方

以上は、東アジアにおける貿易と直接投資を通しての経済関係の基本パターンを分析しました。次のような事実がこの分析によって明らかになりました。第一に、ASEAN 諸国と中国との間にある程度の競合的關係が存在することが想像されます。まずは、貿易構造の類似性が認められます。生産要素の構造の類似性によって、中国と ASEAN との間に比較優位を持つ製品の種類が重なり、先進国の市場で激しく競争することが想像されます。さらに、直接投資を吸収する面においても競合關係にあるとすれば、中国の躍進が ASEAN から見て脅威になることは不思議なことではないはずです。

第二に、NIEs と中国との間に強い補完關係

があり、経済關係の緊密化が最も進んでいます。また、韓国を除けば NIEs のうちの台湾、香港、シンガポールは自他ともに認める「華人經濟圏」の構成員であり、中国大陸との間に文化的親近性と歴史的繋がりが強く、それが経済取引の拡大を促進しています。しかし、中国との経済的統合が進められる中、NIEs は大きな利益を享受しながらも、いくつかの問題にも直面するようになりました。その一つは生産基地の中国大陸への移転に伴う産業空洞論の懸念で、とくに台湾と香港においてこの種の議論が盛んに行われています。もう一つの問題は、現在国際競争力を持つ産業の多くも、中国の追い上げの強い圧力を受けていることです。たとえば、韓国のいくつかのシンクタンクの最近の研究報告によれば、既存産業のうち5年後に中国に対して競争力を維持できる産業はわずかしか残されておらず、大部分は中国に追いつき、追い越されるという予測です。

第三に、日本と中国との間に、貿易と投資の規模が絶えず拡大しており、中国にとって日本は最大の貿易パートナーであり、日本から見ても中国はアメリカに次ぐ第二の貿易相手国です。堅調に推移する対中輸出の拡大は

日本の景気回復の大きな力となっています。両国の間に強い補完関があるということは、多くの研究によって検証されています。

常識的に言えば、競合的關係が強ければ、お互いに競争相手としてのライバル意識が強くなり、相手が巨大化することに脅威を感じるものが考えられます。これに対して、補完關係が強ければ相手との間にパートナーシップの意識が強くなるはずですが、これまでの分析から言って、日本と中国との間に最も強いパートナーシップの意識が存在することになり、逆に、ASEAN は中国の経済大国化を最も脅威と見なし、NIEs はどちらかと言えばその中間に位置することになるはずですが。

しかし、各国の世論の動向を見る限りにおいては、現実はこのような推理とかなりかけ離れているように思います。どちらかと言えば、ASEAN は数年前まで「中国脅威論」に大きな市場がありましたが、最近では、中国の台頭を歓迎し、これを歴史的機会として捉え、中国とともに発展できるとの考え方が定着しているように見受けられます。

NIEs においても、中国を潜在的競争相手として捉える向きはありますが、中国とともに発展できるとの見方が主流をなしています。これは、韓国を除く NIEs の規模が相対的に小さく、早いうちに対中ビジネスに手をつければ、将来成長する中国市場で一定の地位を確保できるとの楽観論があるからです。

すでに述べたように、日本と中国の間には、生産要素の面においても、また産業構造の面においても、強い補完關係にあります。しかし、「中国脅威論」は日本で相当の市場をもっているように思います。安い中国製品が国内生産者にダメージを与えることや、対中投資に伴う日本の産業空洞化が進展するなど

の議論が随所で聞かれます。中国の発展が日本にとって大きなチャンスになるとの主張は逆に少ないように思います。

「中国脅威論」の虚と実

経済学者の分析と、世間一般のイメージとの間になぜこのように大きなギャップが生じるのでしょうか？ 経済を勉強する人間として、私はこの点に強い関心を持っており、自分なりに次のような答えを導き出しました。

まず、経済的補完性や競合性は現実の経済關係に限定して分析する結果ですが、パートナー意識や脅威意識は経済以外の分野、たとえば安全保障への考慮や国際的主導権のあり方などを含むものであり、心理的、イメージ的なものです。両者はもともと範囲と性格が異なるものです。また、重要なことは、脅威かどうかは相手に対するイメージであると同時に、自己認識に対する一つの投影でもあるということです。自分に自信がなく弱気になるときは相手のことが強く見えるのは人の常でありましょう。

第二に、グローバル化時代の構造調整の問題として捉える視点は重要です。前述のように、リージョナリゼーションはその性格によって全ての経済に挑戦の圧力と発展の機会を与えています。先進国であれ、途上国であれ、対応が早く、構造調整が早く進めば、機会を手にすることができますが、対応が遅れると機会を逃してしまい、大きな圧力を受けることとなります。

現実では、東アジア各国の経済構造の調整スピードに大きな差があるように思われます。WTO 加盟や金融、企業部門の改革など、中国の構造調整が大胆かつスピーディに行われていることは周知の通りです。これに対して、

日本は構造改革を国策として抱えながらも、その進展は中国に比べ遅いと言わざるを得ません。

では、日本と中国ではなぜ構造調整のスピードにこのような差が出てきたのか。私は、出発点での差が非常に大きいことを一つの理由として上げたい。中国においては、グローバル化の進展と改革開放政策の執行とが期を一にし、工業化の基盤が弱かったこともあって、スタートをきる際の障害が少なかったといえます。一方、日本においては、すでに経済的達成度が高く、高度成長の時期を通じて諸制度もすっかり固められてきました。最近「制度疲労」という言葉がよく聞かれますように、日本的諸制度は新しい時代の変化に十分に対応できていないにもかかわらず、いざそれを改革するとなると、大きなエネルギーが必要とされます。また、大きな対価を支払わなければならないことも事実です。制度改革がうまく進められなければ、産業構造の調整も当然遅れてきます。経済学の「後発の利益」の理論、および制度改革の「経路依存」理論などをもって、日中間の構造調整のスピードの差を説明できると思います。

第三の理由として、世論をリードする経済界の動向を挙げることができます。ASEANの例を見てみますと、中国との間に激しい競争的関係があるにもかかわらず、経済界は対中ビジネスを高く評価しています。その理由の一つは、東南アジアのビジネス・リーダーに華人系の経営者が多いことがあげられます。これらの華人企業は多角化経営と多国籍企業化の勢いが非常に強く、彼らは政治と世論に大きな影響力を持っています。これに対して、日本の経済界は2つのグループに分けられているように思います。積極的に海外に進出し、

強力なビジネス・ネットワークをもつ国際的な企業と、国際競争から保護されてきた一部の産業の二つです。前者は日本の国内世論に大きな影響を与えていませんが、後者はその経済力をはるかに上回る強さで世論に影響を与えているように思われます。

東アジアの経済統合と日中関係

東アジア地域においては、新地域主義と言われるさまざまな動きが活発化しています。とくにここ1、2年の間に、地域自由貿易協定(FTA)をめぐる交渉が大きく展開しています。冒頭に申し上げたように、中国は積極的に動き出していますが、日本はやや守りの姿勢をとっているように見受けられます。

メリットとデメリットの両方を含むFTAの影響を考える場合、日本ではまず関税に注目する傾向があり、しかも関税撤廃の自国産業に与える影響を政策課題として最優先に考えているように思われます。しかし、関税の効果はFTAがもたらす影響の一部に過ぎず、投資を含むビジネス環境の整備、取引コストの削減も重要な狙いの一つです。さらには、FTAを国内の構造改革の推進力として利用することもできます。中国のFTA戦略からこのような意図を見出すことができます。中国は、WTO加盟の際にも見られたように、自ら進んで外圧を作るという捨て身の戦略をとっているように思います。すなわち、対外開放と制度改革を国際公約として確定し、それをもって国内の構造改革を正当化し、促進していくという戦略です。中国が積極的にASEANとのFTAを推進している背景には、このようなFTA利用法があります。この点は日本と大きく異なる点です。

もちろん、安全保障や国際的影響力の保持

なども FTA を締結する際の重要な側面になります。日本が中国の FTA に向けての積極的姿勢に警戒心をもっていることは理解できます。しかし、私は東アジアの地域統合において、日本と中国は指導権を争う対立的関係ではなく、それぞれの役割を果たして協力していくパートナーの関係にあると思います。たしかに、ASEAN との FTA の推進において日本は中国に後れを取っていますが、中長期的視点からいえば、日本を抜きにして東アジアの地域統合は実現できないのではないのでしょうか。日本はこの地域の唯一の先進工業国として、ソフトとハードの両面でこの地域の市場インフラの整備に大きな役割を果たせるはずで、さきほど横井先生のお話にもありましたように、中国自身が知的所有権の問題、市場秩序の問題を抱えています。この面において中国は地域で主導権を取ることは困難です。さらに、地域経済統合を推進する上での中国と日本の決定的な違いは、日本は政府開発援助 (ODA) という強い武器を持っていることです。日中間の協力は両国にとってのみならず、東アジア地域の統合にとっても、極めて重要な意味をもっていると私は考えています。

結 論

私は、中国が経済大国に発展することは日本にとって決して脅威ではなく、大きな機会になり得ると信じています。また、東アジアの地域統合において日中の協力は不可欠であると考えています。グローバリゼーションの時代において両国の関係がどう展開するかは、両国の国内の構造改革の行方によるところが大きいに思います。中国では、構造調整が順調に進んでいるように見えますが、市場経済体制を確立し持続的成長を実現させるた

めには、なお多くのハードルを乗り越えなければなりません。日本も今はまさに歴史的転換点を迎えています。構造改革の成功は国内のみではなく、日本の国際的なプレゼンスにも直接かかわることです。日本は現在の構造改革をやり遂げる能力を十分持っていることを信じて疑いません。御清聴ありがとうございました。

司会 杜進先生ありがとうございました。

非常にビジュアルで分かりやすい資料、データを示しながら、明快な結論を導いていただきました。

全体的に私が聞いている限り、中国のリスクとチャンスをどう捉えるべきなのか、全体的には非常に建設的で、前向きに捉えるべきではないかというような趣旨のお話だったのではないかとおもう次第であります。

質問者 さきほど、先生がおっしゃった通りなのですが、今は「中国脅威論」よりも中国市場のチャンスを狙うべき時期だと思います。

さきほどの横井先生のお話なのですが、トヨタと長春第一汽車の合弁が実現しましたけれども、長春第一汽車は、同時にドイツのフォルクスワーゲンを合弁を提供しています。

これからの中日関係の環境で、欧米との一種の競争の関係が生ずると思うのですが、その競争関係について先生はどのようにお考えでしょうか。

杜 具体的な産業と企業の競争戦略について私も強い関心を持っていますが、知識が乏しい。あとで私も横井先生にお伺いしたく思います。一般論として競争をどう見るかということは、ある意味において哲学的な問題であ

り、明快な答えはありません。あえて言うなら、まず、競争は効率性の改善と革新を生み出す手段であること。一般論としてこの点を否定する人は少ないように思います。問題は、競争で敗者が出てくることです。セーフティ・ネットを整備し、競争で失敗した人々に敗者復活を可能にするような制度をいかに確立するかは大事です。私は、中国が競争社会になっていくこと自体は良いことだと思っています。問題は二つあります。その一つは、競争のルールを公平なもの、透明なものにしなければなりません。外国企業が内国民待遇を享受することは当然だと思っています。もう一つは、敗者復活戦を可能にする制度の整備です。非常に一般的な議論、哲学的な議論になってしまいましたがこれは私の基本的な考え方です。

質問者 日本からみた場合、日中貿易に対する不平等感というのがあると思います。要するに人民元が国力から見て低すぎるんじゃないか、もう少し切り上げたほうがいいのではないかと、そういう不平等感が非常に強いわけですけども、人民元の通貨の問題に対してどのようにお考えですか。

杜 これも非常に難しい問題です。為替の適正レートの問題と為替レートの変動のリスクの問題があります。現在の人民元のレートが適正か否かについて私には判断できません。ただし、貿易の視点、とくに貿易バランスの視点で為替レートの適正さを判断することはできない、という考え方は経済学の主流となっています。なぜなら、外貨売買の大部分は貿易ではなく、資産運営、より高い資産の収益率を目的に行われており、貿易面だけで為替レートの水準を判断することはできないから

です。

もっと厄介な問題は、為替レートの調整に伴うリスクの問題です。とくに中国のように金融システムの不安定性という問題を抱えている途上国の場合は、為替レートの変動は過度な投機活動（ホットマネーの国際間移動）を招き、金融システムに大きな打撃を加える可能性があります。為替レートの不安定は、対外取引にも大きな影響を及ぼします。日本の経験が示しているように、企業が一生懸命努力しても一年でコストを20%~30%減らすことは精一杯になりますが、年間レートの変動はしばしばこの水準を越えています。為替リスクは企業の経営努力を台無しにする可能性が大きい。

私は、人民元が一気に自由化し中国が変動相場制に移行する条件はまだ揃っていないように思います。いつになるかと言いますと、恐らく国内金融システムの改革の進展によるころが大きいように思います。しかし、さらに重要なことは、人民元為替レートの問題を東アジア諸国の通貨制度と同時に考えなければならないということです。金融危機以前では、東アジア諸国はほとんど事実上の対ドルペッグの為替制度をとっていました。金融危機後、再びドルとリンクしています。この現象は、東アジアの「ドル基準」とも言われています。この意味においては、中国のいまの為替政策は決して唐突なものではありません。今後、中国がどのような為替制度を採るかは、東アジア全体に大きな影響を与えることとなりますので、各国と協調して行動することが望まれます。日本円の安定も、実は東アジア地域の協調をなくして実現することはできません。通貨問題は、東アジア経済統合の重要な課題になると思います。

司会 それでは時間の関係上、質疑を終了させていただきます。杜進先生ありがとうございました。

